

JAPAN URBAN DESIGN
INSTITUTE

都市環境デザイン会議

東京都文京区本郷 2-35-10

本郷瀬川ビルテ 113

TELEPHONE 03-3812-6664

FACSIMILE 03-3812-6828

JUDI NEWS

036 MAY 20.
1997

発行者

都市環境デザイン会議 広報・出版委員会

●特集テーマ：「新都市（ニュータウン）の暮らしと環境デザイン」

1. 新都市（ニュータウン）の環境はコミュニティの活性化に寄与し得るか…………… 1
2. アーバン・ソフトの欠落…………… 5
3. 商業空間が創り出す、街デザインへのアプローチ…………… 6
4. 多摩ニュータウンにおいて考えたこと、実践してきたこと…………… 8

5. ストックとしての生活景…………… 11
 6. 財政構造改革と地域開発体制…………… 12
 7. 新都市づくりの新たなパラダイム…………… 13
- ブロック例会レポート…………… 15
- 関東ブロック…………… 15
- 委員会活動報告…………… 15
- 事務局より…………… 16
- 編集後記…………… 16

特集：新都市（ニュータウン）の暮らしと環境デザイン

特集

1

新都市（ニュータウン）の環境はコミュニティの活性化に寄与し得るか

成瀬 恵宏

NARUSE YASUHIRO

代表幹事・関 東
ブロック運営委員

株都市設計工房

はじめに

我が国の近代的な住宅地開発は、大正・昭和初期(1920~30)から始まる民間主導の「郊外住宅地」と昭和40(1965)年頃から始まる公共主導の「新都市（ニュータウン）」に代表されるが、前回のJUDIニュース（第14号）特集でも指摘されているように、必ず付きまとつう議論がある。

E.ハワードの「田園都市論」の流れを汲む『英国型ニュータウン論』からA.ペリーの「近隣街区論」あるいは米国のラドバーンに端を発する「歩車分離の技法」に始まり、世界を席巻したモータリゼーションの流れの中で、徒歩圏を対象に組み立てられた「近隣型ショッピングセンター論」はどうのこうのというものである。

こうした新都市（ニュータウン）開発そもそも論は本会会員達の共通の関心事でなく、また住民も関知しないことに加えて、我が国的新都市（ニュータウン）には既に多くの人達が住み着き、今やここを故郷として巣立つ子供達もたくさん出現しているという事実も発生している。

近代産業の発達の過程で発生した大都市圏問題の解決策として世界中に普及し、自動車やテレビと同じように「憎まれ口」を叩かれながらも厳然と存在していることも事実である。

今回は「本会会員達が創り上げてきた新都市（ニュータウン）の環境が、そこでのコミュニティの創造・活性化にどのように寄与しているか」について議論してみたいと考える。

1. 新都市（ニュータウン）開発の背景

(1) 大都市圏問題の解決策の一手法

今世紀、近代産業の発達の中で大都市圏に定着した“職住分離”は「母都市に対する住機能分担地域」を生み出し、世界中で新都市（ニュータウン）開発ブームを起こしている。

即ち、新都市（ニュータウン）は、当初「都心の密集スラム」に対置するものとして理論化されたが、今日「住宅の郊外スプロール」に対置する

ものとしての概念も加わっている。

いずれにしても、新都市（ニュータウン）開発は、大都市圏問題の解決策の一手法（特殊解）として全世界に普及した事実がある。

(2) 大都市郊外の小都市問題と区分

新都市（ニュータウン）は“行政区域”ではないところから種々の問題を抱えるが、本質的な問題は、大都市郊外の小都市（自治体）そのものが抱えている問題と酷似している。

しかし、大都市郊外の“衛生都市群”が抱える一般的な問題を取り扱うと、新都市（ニュータウン）開発の議論の焦点がぼけてしまうので、今回は議論の対象から外して考える。

(3) 数百ha以上の大規模開発を想定

厳密な議論をしても実態にそぐわないが、我が国では、民間デベロッパーは数ha・数十haの郊外住宅地でも新都市（ニュータウン）と呼ぶことがあり、ここでの議論の混乱を避けるためには、先ず「我が国的新都市（ニュータウン）の概念」を少し明確にして臨みたいと考える。

即ち、我が国高度成長期に当たる昭和40(1965)年前後から始まった「数百ha以上の大規模な新開発区域」に着目し、原則的に数ha・数十ha程度の郊外住宅地は除外して議論する。

2. 近代都市計画理論の実践・展開の場

我が国的新都市（ニュータウン）関係者は、母都市との関係を絶つことをめざした「英國型ニュータウン」になり得ないことに後ろめたさを感じながらも、現実にはそれを選択し実行することはせず、仏国や北欧あるいは米国的新都市（ニュータウン）と同じように、母都市への通勤・通学を前提として進めてきた様子がある。

とは言え、新都市（ニュータウン）開発は“近代都市計画理論の実践の場”としてプランナーやデザイナー達の思い入れが強い場所であり、自らのアイディアや理論を実践・展開するという試みが随所でおこなわれてきている。

大正・昭和初期(1920--30)から始まる民間主導の「郊外住宅地」開発と昭和40(1965)年頃から始まる公共主導の「新都市（ニュータウン）」開発では若干異なるけれども、いずれにしても実験的な側面はかなり強くなっている。

ところで、世界の新都市（ニュータウン）を見て、新都市（ニュータウン）開発の成功とはいかなるものか自問させられることがある。

例えば、低所得者が暮らし荒れた感じが漂う新都市（ニュータウン）は、本来、都市政策・住宅政策的に大成功であるにもかかわらず、人っ子一人会わなくとも高所得者が定住する新都市（ニュータウン）に比べて、どうも正当な評価を受けていないように感じることがある。

世の中に高級住宅地を歓迎する雰囲気があることから、それが新都市（ニュータウン）開発への評価を歪めているように見える。

世界の多くの新都市（ニュータウン）がそうであるように、我が国の公共主導の新都市（ニュータウン）も大金持ちのための「理想郷＝ユートピア」をめざしたものではなく、せいぜい中産階級を対象に“良好な住環境の形成”をめざしたものである。もちろん、新都市（ニュータウン）関係者のそれぞれは理想に燃えて仕事に取り組んでいる様子はあるが、決して、大都市圏における“郊外居住”的理想像を求める組織行動ではないということを認識して議論すべきである。

3. 緑とオープンスペースの量的な充実

都心の“密集スラム”に対置するものとして理論化された新都市（ニュータウン）は、安全・健康・利便・快適といった諸要素を具現化していくことになるが、大都市圏の郊外に立地していることから、街全体としては“緑と太陽”を基軸とした「低密度」の住宅地が中心になる。

そこでは、都市基盤施設とりわけ公園緑地等のオープンスペースの充実に力点が置かれ、目を見張るような環境が形成されている。これを緑化

(被)率に換算すると、街全体の20%・30%も占める事例も珍しくなくなっている。

これらは、大都市郊外の土地価格が安いところ

でスケールメリットを生かしながら付加価値を生み出そうとするもので、多少の公的資金の投入があるにしても、大部分は“不動産事業”的な構造の中で実現を図った代物である。

こうして確保された土地利用計画上の道路・公園緑地・河川等の公共空間を使って、我が国でも先導的モデル事業となるような都市基盤施設整備事業が積極的に展開されている。

4. 集合住宅団地に内在する問題の所在

我が国的新都市（ニュータウン）問題は、実は昭和50(1975)年以前に建設された住宅団地に内在する問題が多いよう気がしている。

実際、大正・昭和初期(1920--30)から続く郊外住宅地や新都市（ニュータウン）の戸建住宅地部分には大きな批判が多く、批判は住宅団地に専ら集中していたように感じている。

新都市（ニュータウン）開発と住宅団地の建設は切っても切れない関係にあるが、本質的な議論をするために敢えて両者を区分する。

ル・コルビュジエ提唱の“機能主義”が「大量生産＝コストダウン」や「団地サイズ」と結び付いて、昭和50(1975)年以前に建設された住宅団地を著しく貧相にしてしまっている。

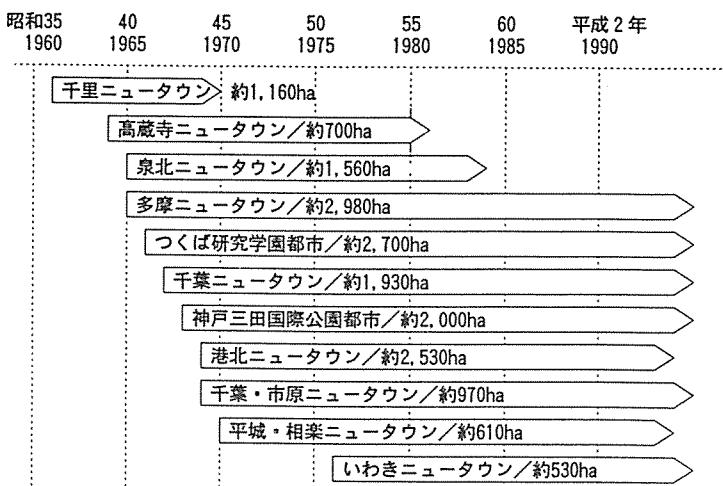
こうした住宅団地の環境や性能も、第一次石油ショックを経験した昭和50(1975)年以後では、大きく改善されてくる様子がある。

これは、都市政策・住宅政策的にどう評価すべきか議論の必要はあるが、大阪の千里ニュータウンや泉北ニュータウンは非常にハイスピードで開発されたために、昭和50(1975)年以前に建設された“マッチ箱”的な住宅団地のオンパレードで、貧相な等質空間が卓越している。

これに対して、多摩ニュータウンは、住宅建設が停滞したことが幸いし、却って昭和50(1975)年以後の「量から質への転換」の時代の波に乗ることができ、街全体では高水準の住宅団地の建設が実現し得るようになってきている。

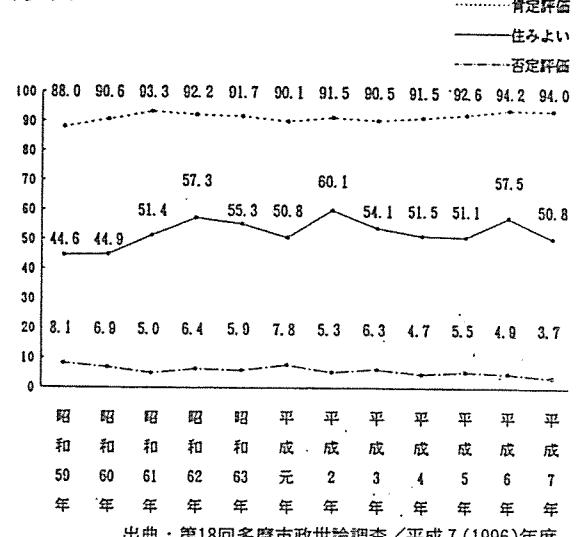
しかし、昭和60(1980)年頃の“民活路線”的進展とともに、環境デザイン面での進展は著しいことは言え、住宅団地の密度が急激にアップしたこと

◆我が国における代表的なニュータウン開発の時期および規模

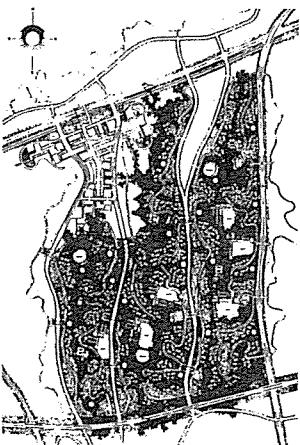


※面積は、保全的なエリアや事業手法の異なる区域を含む（または含まない）概数

◆多摩市民の“住みよさ”に対する評価



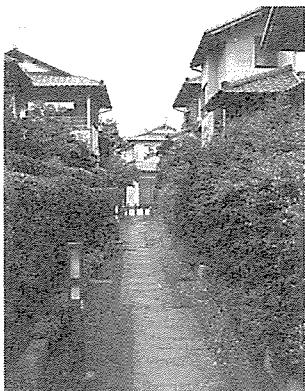
出典：第18回多摩市政世論調査／平成7(1996)年度



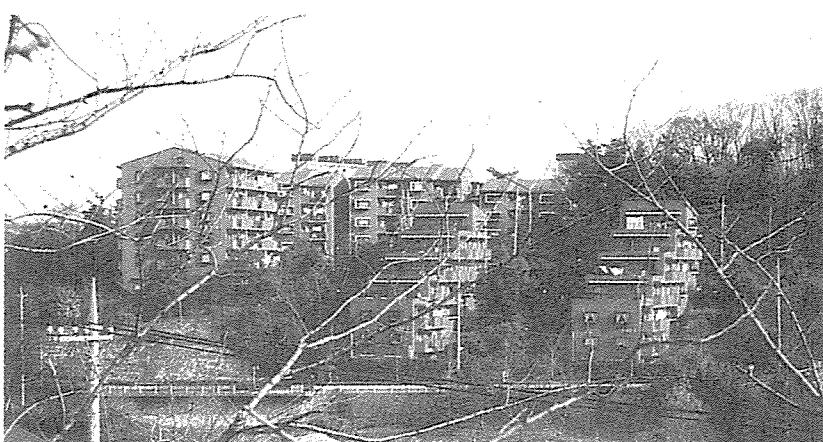
多摩ニュータウン開発計画
・自然地形案（1965年）



多摩中央公園内「パルテノン多摩」の全景



多摩N.T.聖ヶ丘地区の路地空間



傾斜地住宅の「グリーンヒル販売」

は、大きな根源的な問題を含んでいるような気もして、手放しで喜べない感じもある。

そういう中で、耐用年数をはるか前の住宅団地を簡単に建替える必要性があるのかどうか、もう少し見極める必要もありそうである。

世界的に地球資源の枯渇や地球環境の保全を背景に環境共生が叫ばれている中で、単なる「スクランブル&ビルト」からの脱却を視野に置いて行動すべき時期にきているはずである。

5. 新都市環境とコミュニティの活性化

ここでは、新都市（ニュータウン）の環境上の問題点を分析し、ここでのコミュニティの活性化にどう関係しているかを考察する。

(1) 歴史性・風土性の欠如

こうした我が国の新都市（ニュータウン）の環境形成は“過去との訣別”といった感がある。その意味で、最も欠けているのは我が国固有の歴史性・風土性といった要素である。

欧米の近代都市計画の流れを汲む新都市（ニュータウン）開発では、都市政策・住宅政策として世界共通の事項が多いことから、無意識に“ユニバーサルデザイン”にシフトしており、日本のまたはアジア的な混沌あるいは雑然とした雰囲気は殆ど排除されている実態がある。

これは、我が国の国民の“欧風かぶれ現象”に加えて、公共サイドの“宗教からの逃避現象”が重なって非常に顕著である。実際、新都市（ニュータウン）に新規の神社・仏閣・教会等が建設された事例は殆どないと思われる。

(2) 実験性・試験性の増幅

新都市（ニュータウン）では、何となく実験や試験が許されるという印象があり、そのことが街全体を異質な空間（理想郷というよりも異郷）にシフトさせている傾向が生じている。

その結果、どうも“落ち着き”のある環境形成から遠退いているように感じている。

これは、新都市（ニュータウン）で実験・試験で取り組む方向が、若干“装置化”に偏っているからではなかろうかと考えている。

(3) 図の氾濫これ地の喪失

新都市（ニュータウン）の環境を落ち着いたものにしていくには、大量の「地／背景」の創出が

必要になってくると考えている。

しかし、皮肉なことに、多くのプランナーやデザイナー達は自ら「図／絵柄」になろうしながら、他に対しては「地／背景」になることを要求するという不条理な発想をしている。

そのために、どうしても「図／絵柄」の氾濫が生じてしまい、言わば「主役だらけの学芸会」といった様相を示している状況にある。

(4) テーマパーク化の弊害

新都市（ニュータウン）の計画・設計に携わるプランナーやデザイナー達そして事業者から行政機関あるいはエンドユーザーに至るまでの思考のベクトルを整えるために、開発テーマや開発コンセプトをどう伝えるかは重要である。

しかし、単に薄っぺらな開発テーマ・開発コンセプトを仰々しく掲げ、どうでもよいような「差別化」を強調しただけの“テーマパーク”的環境デザインはひんしゅくものである。

しかも、こうした事態が、新都市（ニュータウン）開発の部分毎に発生して、街全体としての設えが曖昧になっている様子もある。

(5) 親密感・猥雑性の欠如

公共サイドには「大きいことは良いことだ」あるいは「大は小を兼ねる」という考え方方が蔓延しており、そのために、親密感あるいは緊張感ある空間が欠如しがちとなっている。

実際、どこまで歩いても変化に乏しい歩行環境が目に付き、意欲的な住宅団地以外に親近感の沸く“路地空間”は少ないと思われる。

また、新都市（ニュータウン）では健全性が前面に押し出され、街としての“魅力”的根源である猥雑性・悪徳性も欠く傾向にある。

(6) 悪平等主義への平準化

公共サイドは何かが突出することを好まず、そのためには悪平等主義に陥って物事が平均値に収斂し平準化してしまう傾向が顕著である。

本来なら、公共サイドで叶わない街を魅力的にする“特化物”的誘発を期待したいにもかかわらず、建築協定や地区計画等で、それらを抹殺してしまう方向に流れるのは残念である。

(7) 参加性・可変性の欠如

多摩ニュータウンのような「全面買収型ニュータウン」と港北ニュータウンのような「区画整理型ニュータウン」では若干異なるが、一般にプランナーやデザイナー達は、自らの計画・設計意図を実現させようというつもりで、詳細に至る部分まで決め切ろうとする傾向がある。

実際、新都市（ニュータウン）環境は、隅々までプランナーやデザイナー達によって計画・設計され尽くされ、極めて“完結性”や“洗練性”的なものになっているか、仮に未完成でもそうなることが予定されている状態にある。言わば“やり過ぎ”的状態にあると考える。

しかし、住民の満足度は自分や身内が関与したという“プロセス”に感激すると高くなる傾向もあるので、住民の参加性や将来の可変性等を備えた環境整備に取り組む必要がある。



多摩N.T「ベルコリーヌ南大沢」の中央街区全景



多摩N.T長池地区のせせらぎ



八王子みなみ野シティ・戸建住宅地の外観



八王子みなみ野シティ・「八王子みなみ野駅舎」

(8) 人気がない都市的空间

一般に、都市的空间は、大勢の人達に利用されることを想定して計画・設計されている。人間が住み働き学び憩う場としての“街”は多数の人達に受け入れられてこそ意味がある。そこでは、人こそ命、街の魅力の根源がある。

その意味で、大勢の人達の利用を想定しつつも全く利用される見込みがない空間や折角の“キャンバス”も力量不足を露呈している空間は、我々環境デザインを志すものとしては猛省すべきであると考えること、しばしばである。

(9) 工事現場の隣に何十年

多摩・港北・千葉ニュータウンなど幾つかの新都市（ニュータウン）は未完成で、今なお建設途上にあることから、工事現場と隣り合わせという異常な事態が何十年も続いている。

これは、予期していなかったものとは言え、今後、今まで以上に開発スピードがアップすることはないと思われることから、こういう状況を踏まえた新都市（ニュータウン）開発事業の運営システムを再構築していく必要がある。

(10) 丘陵地開発での相反性

我が国的新都市（ニュータウン）開発は大都市周辺の丘陵地で多くがおこなわれており、現況の自然を残そうとすればするほど、高齢者には優しくない街になる恐れが生じてくる。

このため、丘陵地での開発では、自然保全対策とバリアフリー対策という相反する目標をどう実現させるかが大きな課題である。

(11) 環境が報われない日本

日本は、世界でも稀な“土地本位制”的社会であり、しかも圧倒的に「鉄道駅」に支配された形となっているという現実がある。その中で、明らかに良いと思われる環境も土地価格への貢献度は悲しくなるほど低いものである。

我々環境デザインを志す人間としては、早く矛盾に気付いて欲しいと願うものである。

6. 新都市（ニュータウン）の機能更新

新都市（ニュータウン）の現状で最も気になるのは、商店街や小・中学校等の近隣住区を構成する要素の成立性に関わる部分である。

自動車（マイカー）等の予期した以上の普及によって、徒步圏で構築していた日常生活圏が大きく変質し、近隣型ショッピングセンターの存立が危うくなっているという現状がある。

これは、商店街だけのリニューアルでは解決しない問題であり、新都市（ニュータウン）の再編といった視点が浮上してきている。

また、当時の住宅需要層をターゲットに進めた結果として、今日では、一般市街地ほどではないが、全国的な少子化の波も加わって、児童・生徒発生率が激減し、幼稚園や学校等の休・廃止が続々と発生しているという現状もある。

しかし、これは、新都市（ニュータウン）全体の“高齢化現象”を踏まえると、公益施設の再配分を図るためのチャンスとも言える。

7. 将来“ゴーストタウン”化の可能性

今、新都市（ニュータウン）は“開発の時代から熟成の時代”に移行しつつある。

我が国の人口の“トータルサム”が減少に向かう中で「縮小均衡型のまちづくり」への転換が叫ばれ、今後の新都市（ニュータウン）開発は必要性そのものが粗上にあがってくる。

ところで、新都市（ニュータウン）の将来性を評価するのに「定住可能性」裏を返せば「ゴーストタウン化の可能性」を検証してみる。新都市（ニュータウン）が一般市街地よりも人口流出が激しく、その結果“ゴーストタウン”化するとしたら将来性に欠けるという見方である。

お国柄から“ゴーストタウン”的な発生が珍しくない米国においても、近代都市計画の人知を尽くして開発された新都市（ニュータウン）や郊外住宅地は、今のところ“ゴーストタウン”化には至っていないよう見えるが、近い将来、そういう恐れがあるのかどうか、そして、新都市（ニュータウン）の環境づくりは、それに対して無力かどうかも検証してみたい気がする。

ところで、米国・ロサンゼルス郊外のビバリーヒルズのような場所は高く評価される場所と言えるか。少なくとも、社会の成功者達が惜しげもなく大金を投入し定住している現実の住処で、ある種の“理想郷＝ユートピア”をめざしたものであることは間違いないはずである。

同様に、大正・昭和初期に民間デベロッパーによって意欲的に開発された田園調布・国立あるいは大泉学園といった高級住宅地も評価に値するものなのか議論しておく必要がある。

これらは、昔からの既存集落と比べて明らかに異質であるが、本当に大きな問題を醸し出しているのかどうかを議論すべきである。

おわりに

私は、多摩ニュータウン等においてデベロッパーサイドの調整者として20年以上も携わり、今もオフィスを多摩ニュータウン内に構えて都市計画コンサルタント業を続け、多摩ニュータウン内を転々として20年以上も住み続けている異常な“新都市（ニュータウン）愛好者”である。

大正・昭和初期の新都市（ニュータウン）である国立の街の一角に5年ほど住んだ経験から、新都市（ニュータウン）でも、恐らく30年・50年も経てば、他の街にはない“同世代”的な住民交流を基軸とした高度で魅力的なコミュニティが形成される可能性があると信じている。

今後、中央リニアエクスプレス等によって全国的なモービリティが高まってマルチハビテーションが進み、結果として、東京大都市圏を中心とするライフスタイルが大きく変わることになったとしても、我が国的新都市（ニュータウン）は、都心や既存市街地とは異なる面を持つつも、ある種のテイストを持った住み易い街として存在し続けるのではないかと秘かに期待している。

アーバン・ソフトの欠落

南條 道昌

NANJO MICHIMASA

事業委員会委員長

株都市計画設計研究所

1. ニュータウン住民の空間評価

多摩ニュータウンに住んでいる大方の人たちはその都市環境について、緑が多く、四季の変化を感じられ、美しく整った「まち」だと評価し、そのことを誇りに思っている。一方、暖か味がない、冷たく感じる、どことなくよそよそしいなどの評価も多い。だからとてもこんな処には住めないと考える人（その理由によって一度住んでいたが転出した人）の数は知り得ないが、無いわけではないと聞く。居住者にとっては冷たさを感じることは不満というより、暖か味のある一面があつてくれればという願望に近い感想なのであろう。実際ニュータウンの公共空間を歩いていると、このような評価のあり方を得ていると実感する。

これは一体どのような都市環境なのだろうか？思いつく事柄は、ベッド・タウン的な性格により、平日には人々の活動が見えにくい、個人の個性や集団としての力の個性が感じられない、反対に資本力や権力の表象ばかりが目に付く、などである。しかし、いわゆる「まち」の暖かさが感じられる「まち」があるかといえば、それは社会的にはマイナーとなる一方の方向にあり、サブ・カルチャ化しつつあると言っても良い程の衰退振りで、冷たさという評価が何も多摩ニュータウンだけの現象では無いことに気付く。

とすれば、美しく整った緑豊かな「まち」という評価の獲得は、このような日本社会の変質の趨勢の中にあって、環境デザインの果たした役割としてその意味を認めることができよう。

2. 都市の均質化と断片化の現象

町（現代的には主として住宅地）や街（主として商業地や業務地）から、暖か味が消えていくように見えることは、現代都市が抱える本質的な課題である。この趨勢は封建的諸制度による束縛から個人が自由になるというわが国固有の社会的歴史過程の動きの必然的な側面とみることができる。すなわち明治から終戦までの約80年間に徐々に進行した個人の自由の獲得という願望は、戦後の旧体制崩壊を経て爆発的に進行した。都市へ出て核家族を形成し、マイホームを持つという共通の夢がその具体的な表現となった。同時にこの動きは、均質化と断片化という現象をも伴った。すなわち誰でもが同じ様な夢を実現することに、現代資本による効率的工業生産という経済市場が関与し、個性ある家と言いながら、大観的にはまったく同じ様な市場商品を選択するしか無いことが均質化の因式である。また一方では核家族における個人の自由は、てっきり早い選択としては他者とは無関係の気ままな自由の範囲で良いという内向き指向の選択となって、立地する各戸の断片化を現象するのである。隣の人間にとやかく干渉されたくないから自分も他者に干渉しない。こうして断片化された人々が集まった住宅地が拡がってきた。こうした社会趨勢そのものが町や街のよそよそしさの根底にあるとすると、多摩ニュータウンの冷たさという評価を解くことができる。

3. 都市社会のネットワーク的活動の発生

しかしながら、人生80年時代という従来は考え

られなかった長寿型社会が出現してみると、断片化した家族に個々の人生における自己実現を見出すことは難しいことが、誰にでも解ってくる。自己実現は自らの内部や核家族との絆のみによって成るものではなく、他者とのコミュニケーションの中で果たされるものもあるからだ。こうして今日隆盛と成っている知縁的な仲間づくり活動が生まれてくる。ハーブづくりの仲間たち、山歩きを楽しむサークル、炭焼きをするグループ、ボランティアのクラブ、さまざまな活動が触媒となって、似通った価値観の人たちの仲間づきあいが、全国の都市に拡がっている。しかし、在來の計画や設計には、こうした一種のコミュニケーション活動に対応する空間的な装備は殆ど考えられていないか著しく不十分である。ニュータウンにおいては管理的侧面からの利用を前提とした集会所、集会室、行政サービスとしては、文部省所轄の社会教育施設としての公民館、文化会館、婦人会館等の仕組みがあるだけで、仲間たちが主体的に活動できるような場は、経済市場的には成り立たないから極めて成立が困難なのが現状である。

一方、都市の空間としては、このようなソサエティ的なコミュニケーションの発生もさることながら、その場所に住むこととなった人たち、価値観は若干異なるものの共有できる最小のことで成り立てる地縁的なコミュニケーションが大切だがこの萌芽はまだ小さい。しかし近い将来この面での動きが発生するものと思われる。

何故なら、地縁には利害が共通する側面が少なからずあるし、現状では相互の認知関係が殆どないが、わが国の均質的教育の成果としては同じ様な価値観の近隣における発見は、知り合う機会さえあれば存外簡単だろうと予測し得るからだ。

4. アーバン・ソフトのデザインの時代

家の窓、ベランダ、庭、外壁などは、自分のためだけ存在するのではない。確かに自分が気持ちが良いようにそれを飾り、使うことも重要だが、人に対する、近隣に対する語りかけを持つような飾り方や演出を心がけることが、成熟した社会の踏み台なのではないだろうか。通りかかる人を楽しく快い気分にさせる外への語りかけを持つ花鉢、人形、家具、カーテン。断片化しても他者への言葉なきコミュニケーションを実行している町。それが見えてくるとき、町の冷たさは雪解けのように解けてゆくだろう。このように個々の住み手の意識が高まれば、公の側の不備を鋭く突くことができる。センターやサブ・センターにどうしても気持ちよく人が滞れるような公の場所が無いのか。場所や空間が在れば良いというものでもない。そこには商業にのるものもあればそうでないものも含め、サービスのソフトが無ければ、決して空間のアメニティは生まれないのである。そのような街の場をどうして計画者や設計者は仕組みとしてきちんと組み込む責任を追及しないのか。ものの景観を頼りにデザインを語るのは時代遅れである。人々の活動の風景を頼りにもののデザインとソフトのデザインを実行する、言ってみればアーバン・ソフトデザインの時代に差しかかっているのではあるまいか。

商業環境が創り出す、街デザインへのアプローチ

山本 忠夫

YAMAMOTO TADAO

株式会社ビーウェイズ

人が住み、企業が活動を始める街がうまれる。本来、都市は交通、交易や政治等の拠点として、人間と産業の集約化から発生した事例が多いが、多摩ニュータウンをはじめとするこのタイプの新都市はその発生理由において、それまでとは異なる特異性を強く持っている事から、以下思い付くポイントを幾つかあげて見たい。

- 1 大都市圏のベットタウンとして位置づけされ、域内生産性がきわめて低い。
- 2 都市機能の大部分を、都心、周辺都市に依存している。
- 3 居住者の多くが便宜的にここを選択し、出身地も全国混在型である。

この代表的な3つのポイントは、この街が大都市圏の一部であり、一都完結型ではない事を表しており、現況では都市と言うより、巨大な街（町）に近い所ではないかと感じられる。この様な特化した都市は、企業城下町、学園都市、等類型が幾つか見られるが、一般的な都市と比べると、住民の生活パターンやその指向に、従来のマーケティング手法では計れない特異性があり、商業の事業化、施設化、デザイン化においても独特の配慮を要する必要にせられた。もちろん施行者である東京都や住、都公団はその事業の途中から、それまでのベットタウンから、自立都市としての性格も持たせるべく、数々の試みを加えており、現在はその発展途上と言える。商業機能を中心としたセンター地区は、都市機能、インフラ整備は造る側である都や公団が行い、宅地利用は民間が行うタックマッチ方式で進められて来たが、施行者とは異なる生活者の視点から、賑わいや楽しさ、買物や交流を求める人たちの為の多摩らしい商環境づくりに参加する機会を得た。この項ではそんな背景を持った多摩ニュータウンにおける、ふたつのプロジェクトにおけるデザインワークの試みについて述べて見たい。

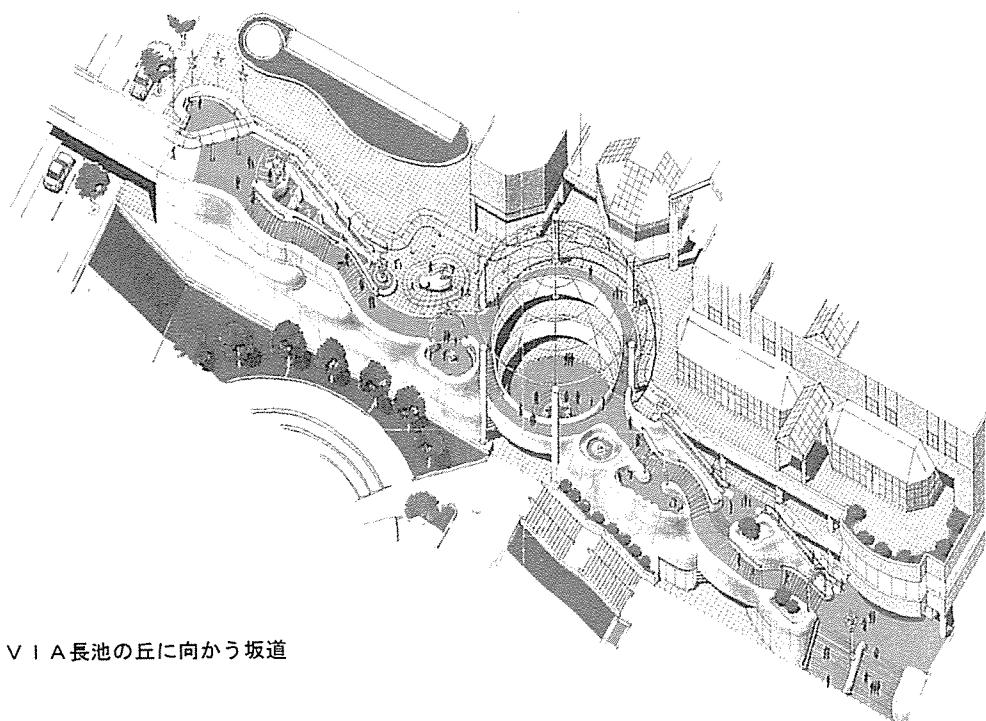
文化の種まき、VIA長池の丘に向う坂道（京王線、堀ノ内駅前）

丘の上に広がる住区へたどる斜面に位置するこの施設は、買物機能と同時に、駅と家を結ぶ生活道路と組みあわされた町筋環境と位置づけた。この道は毎日通う道であり、夜、駅に着いて我が家を見上げる道であろう。そんなシーンからこのデザインは始まった。坂道をたどる人達にどのような時間、場面を感じてもらえるか、我が家への道筋として慣れ親しみ、気分良く通ってもらえるか、そんな道筋に在るお店はきっと自分達の町の店として支持されるのでは、等と考えながら、店舗より店舗環境づくりに熱が入った作業であった。イメージの元は、私が育った、北国の坂の多い城下町の冬の夜の風景であり、以外と暖かく感じる道の両側に積もった雪の間をたどる風景と、幻想的な場面を思い出しながらワークした。まずここでは〈風景〉と〈場面〉を創り出したかったのである。そしてこのプロジェクトで挑戦して見たかったのは、将来の為の文化の種まきである。日本の様々な土地から集まった人々が住むこの町は、又、様々な習慣や文化の混合であり、そのどこかのタイプに偏るには無理があると思われた。そこで次の視点からデザイン手法を考察した。

- 1) 日本的ではない文化の種となる感覚、技術の移入、輸入による試み。
- 2) 混成型新住民のそれまでの常識を超えた環境構築。
- 3) 建設行為の段階から住民参加の機会をつくる。

1)に関してはこの場所の地形と風景が、イタリアのトスカーナ地方の印象と似ていた所からそのテーマを決め、若きイタリアで活躍する作家達の協力を仰ぐべく、地中海のほとりを巡り、素晴らしい仲間達と出会えた。

2)に関しては元イメージの雪道を実現するために、割タイルを使った三次曲面の造形的工作物に



よる、優しいフォルムの再現を目指し、建築家ガウディーの手法を模した。

3)に関しては、街づくりは、そこに住む人達が自分達で創るべきではないかと言う思いから発し、まだ住民のほとんど居なかった建設時、周辺の多摩美大の窯業科の学生達にタイル造形の協力を、武蔵野美大の空間デザイン科の学生達には、一年に渡り建設、制作記録の映像化の挑戦を受けた。プロの設計者と工事業者だけではなく、ひとつのプロジェクトに、その土地と係わりあいのある、出来るだけ多くの人達が参加する機会を創ることで、新しい土地、新しい街に、未来へ繋がる文化的種を蒔きたいと思った。

街筋には横町が良く似合う、丘の上パティオ（多摩センター）

センター地区商業化の課題は、常に現状の目的と将来構想のずれにあり、大規模な先行投資が出来難い商業事業の性格と、長期的視点から開発を進める都市づくりの、同時進行の為である。そんな視点から、このプロジェクトは始まった。

- 1 センター計画用地は、最終期をイメージした宅地割、高容積の建築条件、価格である。
- 2 初期、中期は商圏人口が不足し、大規模商業の成立が難しい。
- 3 ニュータウン事業の性格上（公共性）周辺、地区外商業との共生、バランスが前提。

その結果センター用地の処分は仲々進まず、空地ばかりが目立ち、且つ、一部完成した大型施設中心の街並は、足元の賑わい、街筋の粹さに欠け、人スケールの空間に成り難い。そんな課題の中から、丘の上パティオは産まれた。

- 1 将来の本格施設化迄の、繋の役割と、大型店とは異なる商業立地づくりを目指す。
- 2 成立可能な規模にするため、低密度の土地利用を可能な方式を考える。
- 3 〈ちまちまの街構想〉の思想を受けて、人スケールの空間づくりに挑戦する。

住、都公団、センター会社の連携の中で事業方針、方式が決定され、93年にその完成を見た。施設内容、紹介は省くとして、その結果は、多摩地区に、こんな若い世代が居たのかと言うくらいカジュアルなゾーンが生まれ、購買型の商業だけでなく、時間消費型の空間を求めていた事に改めて気づかされた。そこでデザインワークからの視点をまとめて見たい。

- 1 長期施設と中期、短期的な街機能を組み合せた〈時間〉の流れをデザインする。
- 2 短期施設の場合、将来を意識せず、思い切った〈時代〉の傾向をデザインする。
- 3 モノからシーンへの変化を取り入れ、その時代の〈気分〉をデザインする。

公団事業におけるセンター地区商業化は、その性格上、一般とは異なる条件を数多く課せられているが、時代の変化は、今までの供給型から市場性を持った工夫と研究を求めている。これは正に〈製品化〉から〈商品化〉であり、〈質〉から〈魅力〉へと移りつつ在ることを強く感じる。ここに紹介したふたつのプロジェクトから、そんな〈時代の気分〉を感じて見ていただければ幸である。



多摩ニュータウン「丘の上 P A T I O 」

多摩ニュータウンにおいて考えたこと、実践してきたこと

藤本 昌也
FUJIMOTO MASAYA

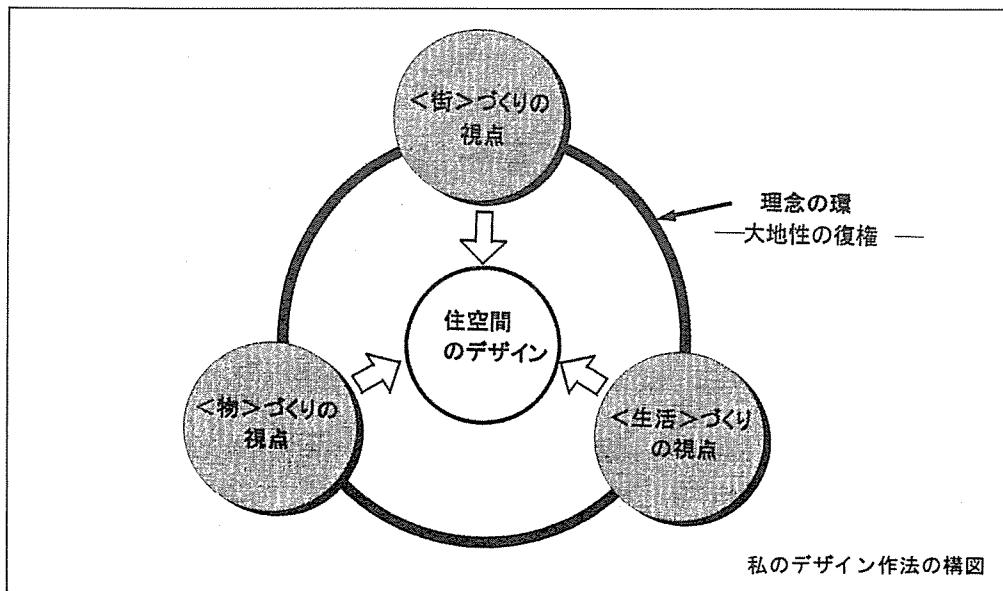
建築家／山口大学教授

■建築家としての基本的スタンス

- ①創造の理念としての<大地性の復権>
 - ・西欧近代主義を克服するための方法的概念
 - <大地性>
 - ・固有の大地が内在する固有の自然的、歴史的、社会的条件、つまり、固有の文化的条件に徹底的にこだわることによって大地固有の生活空間像をイメージする。

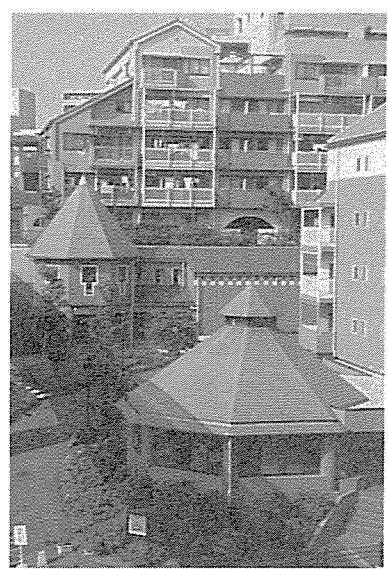
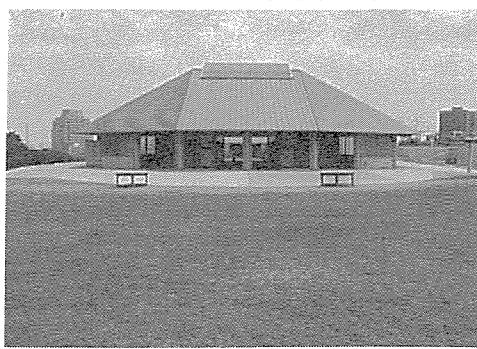
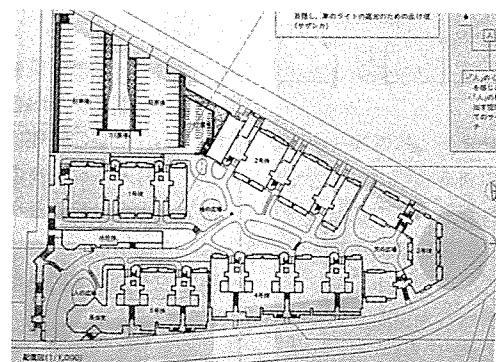
②3つの視点から課題を発見する。

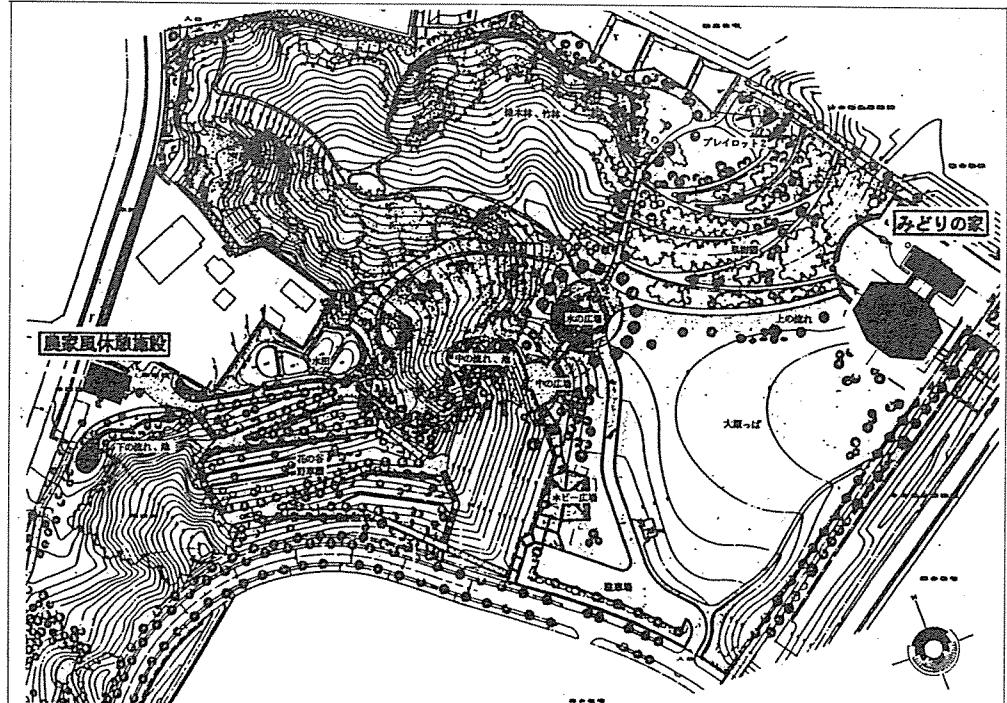
- ・<生活>づくりの視点からの今日的課題
(生活者参加のプロセスを通しての生活文化像と生活空間形式の発見)
- ・<街>づくりの視点からの今日的課題
(公・共・私の空間配分と構成－アーバンデザインの実現)
- ・<物>づくりの視点からの今日的課題
(良質・低成本を踏まえた新構法の開発と建築生産システムの再構築)



■<生活>づくりの視点からの実践

- ①21住区における景観形成計画の立案
 - ・基本テーマを<新山の手文化の創造>とする。
 - ・新山の手文化の生活価値観の基軸を以下の3点として捉えた。
 - (A) 文明的生活へのあこがれ
 - (B) 自然環境の重視（太陽と緑と空気）
 - (C) 歴史、伝統へのこだわり
- ②コープタウン<ヴェルデ秋葉台>での試み
 - ・都市型コープラティプ住宅づくりの実践（企画型コープ）
 - ・スケルトン・インフィル方式の実践
 - ・開かれたコミュニティ形成への居住者同士の連帯
- ③<緑の家>での試み
 - ・<農住共生型社会>の拠点としてのアグリパークの実現を目指す。
 - ・<農>の生活文化の再評価
(自然と人との多様な関わりを考える)





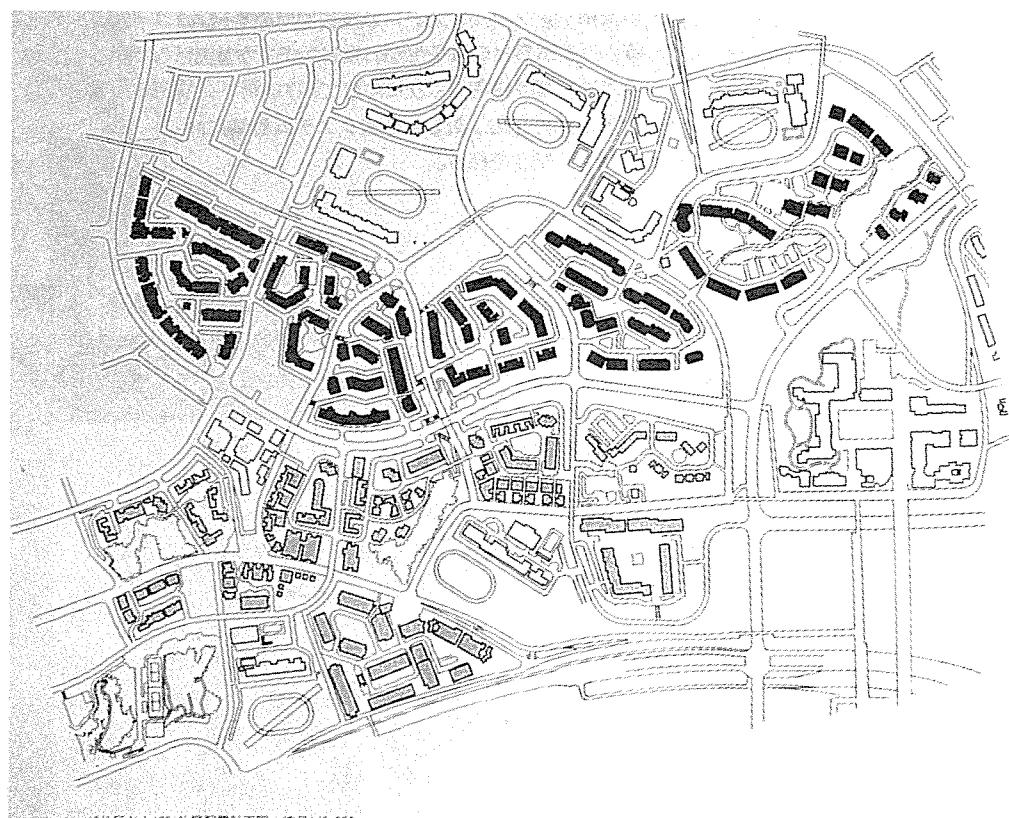
鶴牧公園 全体計画図

■<街>づくりの視点からの実践

- ① 21住区でのアーバンデザイン手法の試み
 - ・ランドスケープ街区とアーバン街区による住宅地構成（建築・空地の関係を解く）
 - ・環境構造（空地の構造化）の発見
 - ・ミニインフラによる街区構成
- ② B街区におけるランドスケープ街区の試み
 - ・はらっぱ公園の演出
 - ・集落的高層住棟群のデザイン提案

③ H街区におけるアーバン街区の試み

- ・ミニインフラの空間デザイン提案
- ・都市型中層住宅群のデザイン提案



15住区および21住区配置計画図 比例尺1/9,000

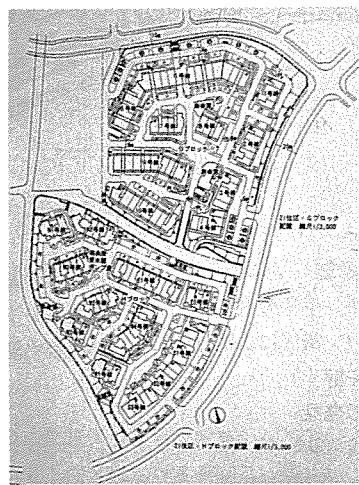
21住区 全体構成図



B街区 配置図



B街区 中庭空間



H街区 配置図

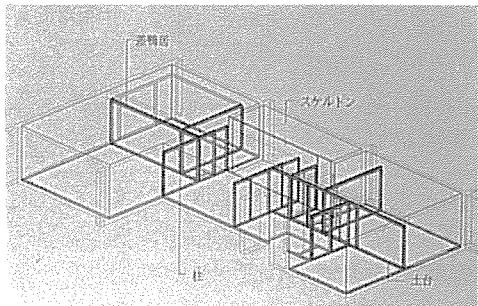


H街区 住棟屋根廻り

■ <物>づくりの視点からの実践

①H街区での内装システムの挑戦

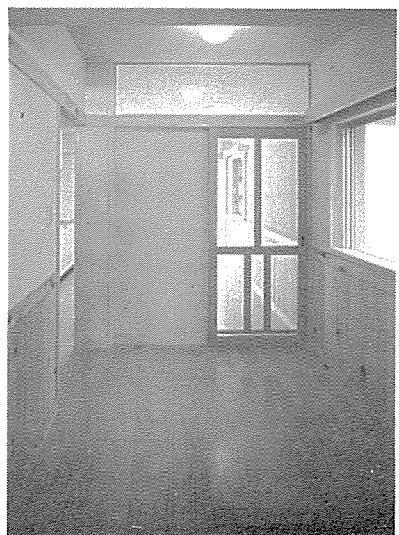
- ・木質系インフィルシステムの技術的開発を試みる。（自然素材の木を生かしたインテリア空間の実現－健康住宅づくりに向けて－）
- ・都市と山村を結ぶ新しい生産システム構築に向けての可能性を探る。



差鶴居システムによる軸組フレーム

■ これから試みたいこと－3つのテーマを統合化

- ①農住共生型社会を前提とした都市空間像の発見
- ②自然地形を前提とした環境構造の創出
- ③集合住宅と戸建住宅の一体化した住宅地づくり
- ④スケルトン・インフィルシステムによる集合住宅づくり
- ⑤集合する新しい戸建住宅形式の開発
- ⑥生活者参加の住まいづくり（コーポタウン）
- ⑦地域に根ざした建築生産システムの導入



内装空間

ストックとしての生活景

上山 良子
UEYAMA RYOKO

株上山良子ランドスケープ
デザイン研究所

ヘルシンキ・タピオラを訪ねて

森と湖の国フィンランドの新都市開発として半世紀近く前話題を呼んだタピオラをこの春30年ぶりに訪れた。真冬の真っ暗な中、飛行機が北へ北へと向かい、北の果てに一点の光が見えてきたとおもいきやその光が次第次第に大きくなっている、着陸体制にはいっていったところがヘルシンキであったことを思い出す。北の果てにきたのだなと実感した。しかし、街にてて、全く違う印象をもった。マイナス何十度のこの国の人の暖かさと街の景の美しさ。

建国の歴史の浅いこの国はヴィジョンをしっかりと持った指導者と意識の高い市民とで作り上げた世界にまれな中立を貫いた国だ。それゆえに19Cから20Cへストックとしての街がそれほどの戦火も通り抜けずにつくられてきた。ヘルシンキ自身ロシアの要請で急速首都移転で創られた新都市だった。新古典主義の建物のあいだに当時の棟梁たちが頑張って創った民族的なモチーフをもった住宅街などが独特の景を展開している。勿論20Cの近代建築の巨匠達の作品はそれぞれコンペティションという慣習を経て次々と景の次元を高めていったことは言うまでもない。

ヘルシンキから車で20分ほど西へ、入り込んだ湾すれすれに走る道を行くとこのタピオラ新都市につく。樹林の中に忽然と現れた白いストイックな美しさをもつ建物がゆったりとした敷地にたてられた景観の美しさは実に爽やかに感じた。戦後のカオスの残像の残る東京から飛んだ私は自然の環境の中の暮らしの景が都市の利便性と直結していることにいたく感動したものである。フィンランド人は西向きの海辺の家を好むという。それは沈むことのない白夜の太陽を水越しにじっとながめながら静かに自然との対話をすると聽いた。自然への敬意を大切にする伝承はかれらの文学や童話の中からも伺われる。そういう環境の

なかで創られた美しい新都市が30年の時間軸のなかでどうなっているかの興味で訪れた私はそこここにかかれた落書きで出迎えられることとなった。

はじめにランドスケープありき

「タピオラガーデンシティは理想のまちづくりとして計画された。最初の段階から最も大切な計画の方針はシステムティックなランドスケーププランニングに添ってたてられた。建築群は森のなかに建てられパブリックスペースとプライベートスペースが自然のセッティングのなかに融合することを目指した」とは市の説明である。はじめにランドスケープ有りきという作法どおり出来上がっているわけである。1万2000人の人口が3万人にふくれあがったいま不平分子のふえるのも世の常かもしれない。春のはじめ花のない季節のせいか昔感じた新鮮な活気は見つけることが出来なかつた。

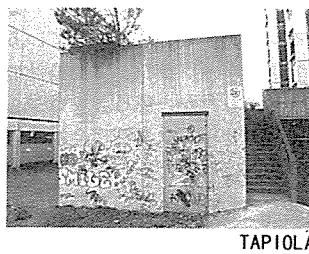
新都市の環境はランドスケーププランニングからスタートするという常識はわが国では通じない。土木先行の土地造成、魅力に欠ける道路設計の後に始まるマスターーアーキテクトの苦労。ランドスケープが先行していたなら苦労は随分と軽減されるであろう。最近やっと土木、ランドスケープ、アーキテクトがコラボラティヴに開発の計画の最初から関わるケースがすこしづつできているとはいえ、全体からみると微々たるものである。普通の人たちが開発という行為のためにこの専門集団が必要であると解ってもらうまでにそんなに時間をかける余裕はない。これは日本ばかりではない。開発途上の国々をも含めてすでに様々な自然からの警告が發せられているはずである。

豊かな生活景にむけて

様々な暮らしの選択性の希求されるなか、テーマ毎に異なったライフスタイルを楽しめる新都市の発想が求められているのではないだろうか。かなりの人数が集まることによって可能になる施設の充実もあるし、土地の共有もある。馬というテーマで開発をしたニューコミュニティがカリフォルニアにある。共通のテイストを持つ人同士の和は容易に可能だ。

グリーンフィンガーと呼ばれる園芸好きの人たちが集まって創るコミュニティはさぞかし美しい生活景が展開されることであろう。むしろグリーンフィンガーが育つ環境造りからスタートすることが新都市造りのキーである。

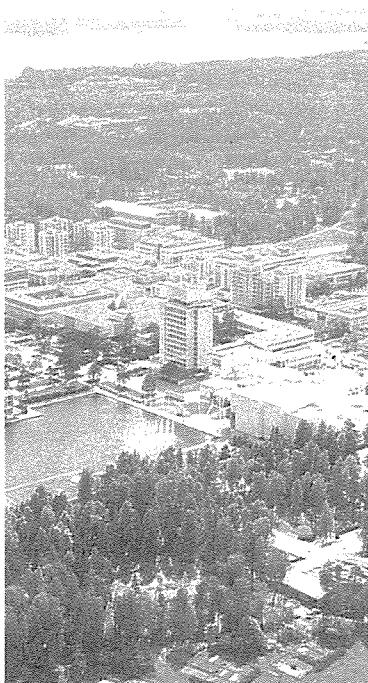
南大沢のベルコリーヌに久しぶりで訪ねた。時間軸のなかで人々の暮らしの景にたいする心遣いがそこそこに感じられ、緑が育てられているを感じる。そこには生活者の自分たちの環境にたいするプライドをみることができる。生活景の貧しいわが国のストックを100年の計で創っていくのは一人一人の生活者なのだ。われわれはそのお手伝いをする職域にすぎない。



TAPIOLA



TAPIOLA



(HELSINKI URBANGUIDE)



ベルコリーヌ南大沢

財政構造改革と地域開発体制

中山 義光

NAKAYAMA YOSHIMITSU

地域振興整備公団

1.はじめに

私が所属している地域振興整備公団（以下、「地域公団」）における地方都市での工業団地開発・ニュータウン開発の経験から、今後の地方都市でのニュータウン整備の取り組み方、地域振興の取り組み方について、率直に思うところを述べてみたいと思う。

2. 地域の均衡ある衰退へ

地方都市の経済は公共事業に大きく依存している。財政削減が急務となってきている今日、公共事業投資を地方公共団体は削減せざるえをない段階にきている。公共依存型の産業構造からいち早く脱却しなければ、公共投資の低下に相乗して地域経済は衰退の一途をたどるだろう。非公共依存型の地域経済へと再生するための施策を厳選し予算を優先して配分していくことが地方公共団体の重要な政策課題だろう。「地域の均衡ある発展」は重要なテーマではあるにせよ、「首都圏からの移転＝地方都市の立地」といった産業再配置が、計算できた時代は過ぎ去ってしまった今日、中央省庁主導型の全国一律保護政策は「国土の均衡ある衰退」しかもたらさない。地方公共団体は、独自に地域再生をかけたプログラムを作成し、新たな時代に向けて挑戦していかなければならない。

3. 地域戦略と総合計画

公共事業への依存度の低い地域経済へ再生していくためには、従来の行政システムを合理化し、企業経営的な戦略性のある行政システムへと脱皮する必要がある。行政システムを合理化した余力分は、地域産業の税制面での措置、低利融資の事業資金、高度な教育プログラム提供等、内外の他地域とは一線を画す戦略的な施策にわたりてられる。地方公共団体は、経済情勢にあわせて制度、計画、組織を柔軟に対応していかなければならない。

地方公共団体ごとに策定している「総合計画」は、ほとんど地域経済の経営戦略の役にたたない。なぜなら、地方公共団体が策定している総合計画、そしてその実施計画等は、経済環境の変化に伴うリスクを考慮して策定されていないからだ。というのは、利用されない施設、過大な施設をいくら作っても、地方公共団体は「事業採算性」が問われないからだ。そこには、リスクという概念が内包されようがない。リスクの概念のないところに、計画の柔軟な変更や責任体制は持ち込みようがなく、経営戦略にはなりえないのだ。

時代遅れとなった総合計画を取り繕うために実施計画をあわせてしまう愚かさから脱却して、経営戦略の結果から総合的計画のアウトラインを描くといった計画策定システムが求められている。

ここ一年で、インターネットの急激な普及・パソコンのネットワーク化が著しく進んでいる中で、総合計画にそれを織り込んでいる自治体がいくつあるだろうか。

4. 地域振興とパートナーシップ

地域公団の事業は、地方公共団体からの事業要請を受けて行われる。この点は首都圏で事業を開拓している住宅都市整備公団と大きく異なる点である。住宅都市整備公団の場合は、首都圏への急

激な人口集中に対処する緊急性のある事業であり、地域公団の場合は、地方公共団体が策定した地域振興施策のプロジェクトの一つとして、公団と地方公共団体とがパートナーシップを組んで展開していく事業であると私は理解している。公団は事業要請を採択するまでに地方公共団体と関連公共事業整備時期の費用負担の調整、進出企業への優遇策、土地のとりまとめ等、事業実現性の担保ができるだけ確保する。「ここまで調整させられるのなら公団に事業要請する必要はない」という地方公共団体も多いが、地方公共団体は、一定額の負担で不確定要素の強い開発事業リスクを回避できるメリットは大きい。地方公共団体側が負うべきリスクは、ほぼ計算できるからだ。このようにリスクを公共分と開発主体とに切り分け、責任体制を明確にする事業方法が、今後、民間企業と地方公共団体との間でも増えてくるようと思われる。国の地域政策も、こうした地方公共団体と民間企業とのパートナーシップ事業に対し、事業実現性のあるところから優先して予算配分等することも必要となってくる。

5. パートナーシップ型事業に必要な組織

このようなパートナーシップ型事業を推進するためには経営責任を明確にした組織管理方式を採用しない限り成功は難しい。理想の高い事業でも、そのプロジェクトの責任体制が明確でない限りは成功は期待できない。民間を含めた第3セクタ方式があまりうまくいっていないのは、事業リスクとその責任が最初から曖昧なのだ。リスクがある事業には、必ず個々の職員が責任を果たしているかどうかを評価するシステムが組み込まれている必要がある。イギリスのドックランド開発公社の職員は契約期間が3年だったかと思う。プロジェクトが終われば、必要なサービスを管理会社なりに引継ぎ、開発公社自体は解散というスタイルができている。職員はそれぞれ違う開発プロジェクトに転職していくことになるのだろう。このような契約社員が中心となった組織に責任がないかというとそうではない。個々の職員の評価が得られなければ首になる。また、仕事の実績が、よりよい就職先へ切符となる。3年契約は厳しい条件だが、だからこそ個人レベルまで責任体制が降りてくることができるのだ。組織防衛のための事業量確保といった矛盾も、このような契約型の組織には持ち込みようがない。個人が評価されるものが、「事業への貢献」であって、「組織への貢献」ではないからだ。個人の信用が社会の中で明確化できるのである。「組織責任であって個人責任でない」というのが、日本の公的機関の常識かもしれない。それは誰にも責任がないと言っているに等しい。

6. 最後に

ワールドカップ招致、オリンピック招致、開催のためのスタジアム建設等、あまりにお粗末な地方公共団体の経営感覚には驚かされる。厳しい経営環境に突入している時代に、打ち出す地域振興ビジョンは何か、投資をするべきものが何かを見極めるべきだ。

新都市づくりの新たなるパラダイム

荒川 俊介

ARAKAWA SHUNSUKE

株アルテップ

1はじめに

時代はいま文字どおり大転換期にある。

これまでの都市づくりを支えてきた諸条件や人々の価値観は大きく変化し、近代合理主義、公主導主義を至上とする現在の社会は様々な面で制度疲労をきたしている。

わが国全体の経済条件は一変し、人口構造・産業構造も急変し、人々の意識や生活志向も徐々にしかし確実に変化しつつある。

こうしたなかで従来の諸制度は多分に無効化しつつある。

同時に、都市づくりにかかる従来の目標・命題は有効性を低下しつつあり、その結果当然ながら都市づくりの計画論・方法論も実態にそぐわなくなりつつある。多くの場合、事態が計画に先行しているのである。また既往の諸システムの枠内で稼働してきた計画が硬直化し、みずみずしさを失っている。

新都市づくりにとって、まずこうした認識を大前提として、これまでの延長上での展開ではなく、新たな時代状況に肉薄する新たなパラダイム・価値基準を投入し、それに基づいた計画論とそれを具体化する方法論を再構築することが重要な課題になっていると思われる。

そして、まさにこのようなものとして、新都市の計画=グランドデザインの再確立が求められている。

2主な論点

(1) 人口・世帯、産業構造の変化

わが国全体として、近い将来、人口がこれまでの微増から減少に転じるとされているなかで、少なくとも量的な面での住宅の過剰性が強まり、従来のような住宅・宅地供給の量的拡充を主目標のひとつとした新都市づくり自体の意義・必然性が問われはじめている。

都市が広がりきった現在、何故また新しい都市づくりが必要なのかという素朴な問い合わせが見られるのである。特に大都市圏においては、こうしたベクトルが顕著である。

人口・世帯の構造変化は、質的には別の問題をはらんでいる。これまでの「家族」「世帯」概念は多様化しつつあり、従来の「平均的世帯」「平均的居住形態」とは異なる特徴的な生活形態一例えれば非親族居住、ネットワーク型居住など一々が増え、あるいはこうした居住に対するニーズが強まりつつある。昨今の民法改正論議はこうした趨勢の一つの現れであろう。

そしてこうした趨勢への対応が重要課題になっている。

人口の減少は、一方では、従来から重視されてきた高齢化の問題と併せて、少子化問題への対応を緊急課題にしつつある。それは女性の意識変化にも起因しているが、同時に女性をとりまく社会環境の問題でもあり、持続している男社会に対する根幹的な異議申し立てにもつながる。

経済の国際化、産業構造の変化は、高度情報化や規制緩和などとあいまって生産・流通形態の変化を促し、同時に産業機能等の空洞化を助長したり産業立地の変化を促している。

こうしたなかで、産業活動・都市活動の態様は急速に変化し、業務機能の単純な拡大や従来のかたちでの立地誘導も困難になっている。

かかる状況変化を反映して、特定の都市機能の

大々的な立地を前提とした「多機能複合都市」づくりもまた先行き不透明になっていくように思われるるのである。

(2) 居住地と居住意識の変化

こうした状況下で、都市生活者の住居・居住地選択、生活意識は徐々に変化し、近い将来それが一挙に顕在化する可能性が強い。

生活者は一段と明確な生活目標、具体的な生活像を持ち、みずから志向に最適な条件を備えた場での居住志向を強める。そこで都市管理・生活運営に関してもより厳しい条件を持ち、またみずから積極的に関与するであろう。

何故都心居住なのか、何故郊外居住なのか、何故地方都市へ回帰なのかといったことが、一人一人の生活設計を踏まえて再度慎重に検討されるであろう。そうした余裕と選択の余地が増大しあげている。

その究極の目的は「自己回復」「自己実現」であり、これを可能にするために、従来とは格段に厳しいフィルターによって住居・居住地を厳しく選択するであろう。俗っぽく言えば、需給構造が一変する結果、売り手市場から買い手市場に切り替わることになる。あるいは、マス・マーケットが消滅するとも考えられるのである。

そして、全体として都心及びインナーシティ居住と郊外居住が、都市生活者にとっての選択性という意味で対置的になるなかで、現在の都市圈構造のもとでは、郊外の居住地は徐々にリストラされ、劣悪な居住地・住宅は淘汰される可能性が強い。下手をすれば広大な「郊外スラム」が生まれる恐れもなくはない。

こうした認識にたって、新都市の意味を再検討することが求められるのである。

(3) 環境問題の変化

環境問題は単純な「自然保全問題」の域を超えて、いまや、いわゆる地球環境問題や、時間経過の中で蓄積してきたトータルな時空間の問題にまで先鋭化しつつある。

既存の環境秩序・環境構造を一旦ご破算にして、「保全・継承」とは言いつつも基本的には人為的に改変し手を加えてつくり直すことを本質としてきた従来の新都市づくりの方法そのものが厳しく問われている。

それは「自然環境」に限らず、「既存の社会的環境の秩序・文脈」といったものも含まれる。

つまり、「持続可能な開発=サステナブル・ディベロップメント」が本来意味するところをどのように実践するかという問題がいまシビアに突きつけられているといえる。

この問題は、人間の諸活動のあくなき増大、その象徴的存在としての都市活動の拡大をどのようにとらえうるかという点に行きつく。

アクティビティの増大による総負荷の増大を常に招いてきた都市の存立自体にいまや疑義が生じつつあると言える。

しかし、都市生活者の意識は、あるいは自然や地方への回帰現象は、ひょっとすると計画者・政策者の意識を既にのりこえているのかもしれない。この点についての率直な見極めが必要なように思われる。計画者と生活者の意識・認識の共有化はこうした原点から進めざるを得ない状況にある。

3 新都市づくりのパラダイム

こうした基本的な問題を内在してきた新都市づくりに対する新たなパラダイムは何か？

その基本は「新しい環境価値の醸成」にあると考える。

まずなによりも、地域の既往の環境秩序・環境構造に依拠し、その有機的なメカニズムとポテンシャルによって都市を生育する。従来の「つくり変える」視点から「委ねる」「埋め込む」視点への転換が必要である。

それはいわば遺伝子による生物の発生・成長に近い、自己生成原理とでもいるべきものである。人为主導ではなく人為追随である。そのことがそれぞれの場所性に対応した生命力と個別性をもたらす。そこで計画は、遺伝子の組み替えではなく内発力・潜在秩序の誘導である。

そしてそこでの「環境」とは、自然・歴史文化・人・生活・社会関係・都市基盤等々の総体であり、それらの有機的な連関がもたらす一体性によってこれまでとは異なる新たな価値が生まれる。

従来の「自然」と「人為」を二元対立的に扱う環境論はもはや無効である。あるいは多様な計画対象要素を切り放しながら「再度組み立てる」方式も無効化している。

そしてその価値は、あくまでも地球社会と都市生活者に対する本質的・本格的なものである必要がある。決してバブル期に喧伝されたような「付加価値」「商品価値」といったまやかしで生半可なものであってはならない。これまで、こうした本質的・本格的な価値があまりにも軽視され、枝葉の議論と技術主義が横行してきた。

その価値は、時間経過のなかで徐々にまた絶えず転変しながら、しかも多様な要素が相互に影響しあいながら醸し出されるものである。特定者が特定の要素を加工して、ましてやすべてを恣意的かつ予定調和・事前確定的に生み出すものではないだろう。

そのなかで、計画者＝グランドデザイナーは、いわば、醸造の「杜氏」としての役割を果たす必要がある。

4 グランドデザインの手法

(1) 都市・建築・社会システムの総体としての環境システムの構築

既往の環境秩序・環境構造に委ねることを大前提として、都市・建築・社会システムを等価なものとして融合し、その関係づくりを通じて最終的に環境システム＝環境価値を誘発することが基本になる。

そして、これら全体を支えるものとして、都市基盤・基幹空間のシステムを意味づける必要がある。いわば、諸システムの関係構造が都市の構造になるのである。それは一種のソフトな構造であろう。

これまでの多くの都市づくりは、どちらかといえば、都市基盤・基幹空間システムを先行させ、これを建築システムが後追いしてきた。あるいは、環境システム・社会システムは別物として扱われてきた。いわばハード優先であった。都市景観・都市デザインもこうしたきらいが強かったようと思われるるのである。

多様なシステムを同時並行的に組み立て相互作用を誘発させる方法論がいま求められている。

(2) 時間との同調

従来のようにこうした諸要素を時間的に前後して優先順位をつけながら扱うのではなく、同時にシンクロさせ密接に関連させながら計画し具体化することによってはじめてトータルな価値が生まれる。あるいは最適解を慎重に見いだすことが可能になる。

それは同時に、「何もつくらない都市づくり」「部分から全体をにらむ都市づくり」という概念をもたらす。

従来、時間軸のなかで一気呵成にあるいは最終的には、すべてをつくりこむことが都市づくりの原理であり、その手だてとして計画＝グランドデザインが機能してきた。前述の地球環境問題を例にあげるまでもなく、都市が本来持っているエントロピー増大という本来の性向を誘導する、時間軸のなかで制御するといったことも、これからの都市づくりの重要な側面であろう。「成長管理」という概念もこうした観点でとらえる必要があるようと思われる。

この「時間的同調」は、近い将来に居住地のリストラが始まると思われるなかで、既存市街地の更新と新都市づくりをシンクロさせ、両者が両輪となって都市・居住空間の質を高めながら再編を進めることも意味している。

既存市街地との関係を抜きにした、また既往の環境資源を無視した単立的な新都市づくりはいまや説得力に乏しい。

多くのニュータウンが、物的にもコミュニティの面でもリノベーションの時期を迎えている現在、都市づくりにおけるこうした視点が大きな意味を持つ筈である。

右肩あがりの社会・経済ペクトルが霧散した現在こそ、こうした概念とその実践＝動態的都市づくりの重要性と有効性を改めて確認すべき好機ではなかろうか。

(3) 多主体性の再確立

都市・都市づくりの本質のひとつである多主体性を実践的な方法論として再構築すべきである。

特定の事業者が、特定の計画者＝デザイナーが、特定者に対して都市づくりを進める方式も無効化している。従来も多主体という言葉は意識されてきた。しかしそれは本物であったろうか。

生活者自らが街・施設・住宅・生活のデザイナーとして重要な役割を担う、多様な事業主体が分担・連携して具体化する、地元地域が積極関与する、都市の管理・運営も従来以上に多主体化するといったことが、眞の意味での「居住者参加」「地域連携」につながるであろう。

生活者は生活のデザイナーであり、地元地域は地域経営のデザイナーである。

(4) 新たな戦略概念の設定

自己生成、オーバーラッピング・ネットワーク、オープンエンド・システム、社会的共生といった概念と方法論の確立が都市づくりにおける重要な課題であり、それを通じた「多価値融合型の都市づくり」が一つの戦略概念になりうると思われる。

こうした見取りのなかで、環境デザインは、総合的な環境価値、環境システムの誘導デザインとして役割を発揮すべきではなかろうか。

ブロック例会レポート

■関東ブロック

山本 博一
YAMAMOTO HIROKAZU
関東ブロック運営委員
㈲空間デザイン研究所

前号で概略の活動報告を行った3月例会の内容について、詳細にご報告します。

総括

3月15日土曜日、倉本紀久子氏、工藤安代氏と横川昇二氏の企画運営により、コトブキIDセンターにて関東ブロックの3月例会が実施された。

「都市とアート-超芸術発見からの視点-」をテーマに建築史家の藤森照信氏と遺留品研究所の真壁智治氏を案内役として迎え、特に「都市のなかに意図せずにたたずむ芸術作品」に焦点をあてた路上観察形式で行われた。当日は曇天の寒空で早朝の降雨の影響からか、予定よりも少ない19名の参加者があったが特に問題はなかった。進行役の倉本氏が御都合により欠席され、急遽、横川氏の進行で開会するに至ったが、例会は終了まで滞りなく進行された。例会後の懇親会では真壁氏にも御参加して頂き、総勢13名が和気藹々の雰囲気の中、親睦が深められた。

内容

13時からの受付終了後、進行役の横川氏が路上観察の趣旨の説明と藤森氏、真壁氏の参加者への紹介が行われ、3月の例会が開会された。両氏からの簡単なアドバイスの後、ポラロイドカメラ、地図、フロッタージュ用紙を片手に各参加者が午後の浜松町周辺を約1時間程散策した。観察後、ポラロイド写真の撮影場所やフロッタージュの制作場所が地図上にそれぞれ記録され、その後、両氏による寸評が行われた。

撮影された多数のポラロイド写真は、変電施設に接合された人の利用されることのないすべり台、路則帯に放置された植物群（路上植物園）など、都市の不思議な表情や、昔からたたずむ木造建築（情緒物）などの、日頃何げなく見ている風景のもつ面白さがとらえられていた。また、各参加者により制作されたフロッタージュも、視覚を通してとらえることのできなかった素材のもつテクス

チャーや、想像を超えた形状など、都市のもつ意外な一面のようなものを紙面上にあらわしていた。

引き続き、トークセッションでは、藤森氏、真壁氏より、路上観察に対する魅力、路上観察者としての視点から均一化されていく日本の都市の現状（カタログに載らないものは社会的でない）、都市の中の人間の意識と無意識（観察の結果から）、都市におけるものの存在（意味のないものの意味）などについての御講話があり、参加者にとって大変興味深いものとなった。また、参加者からは、自然の脅威についての質問が行なわれたり、路上観察についていかにハイになったかが発言されるなど積極的なディスカッションとなりつつあったが、会場の都合上17時をもって閉会された。

感想

近年、東京都財務局アートワークに対する設置要項の施行など、都市におけるパブリックアートはその質や必要性を問われているが、今月の例会ではアートが都市の中でどのように存在しているのかを探すことから新たな都市の再発見が目的とされていた。トークの中ではパブリックアートの本来あるべき姿については直接議論はなかったものの、今回の試みで日頃何気なく見ている風景を注意深く観察することや、実際にものに触れながら自らの手を動かすフロッタージュの作業を通して、都市に散在する素材のもつエネルギーに直に触れる機会を得ることができた。また、これらの経験は、素材のもつ質感やテクスチャーに関する感受性を養うきっかけともなり、意義のある例会となった。

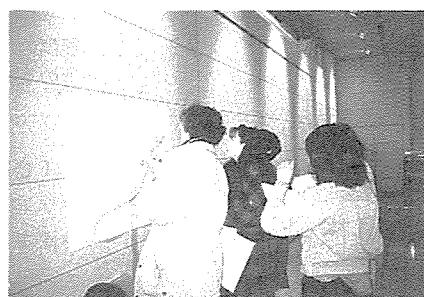
真壁氏が「フロッタージュとは人間が意識をもってつくった形象や頭のなかで構想する形を超えた世界」と表現されていたが、妙にその言葉が都市のなかでの様々な現象、または都市そのものとオーバーラップしているように感じられた。



藤森照信氏、真壁智治氏を迎えての会場風景



路上にてフロッタージュを行う参加者



観察場所を各々地図に記録する参加者

委員会活動報告

■事業委員会報告

南條 道昌
NANJO MICHIMASA
事業委員会委員長
㈱都市計画設計研究所

97. 4月24日事業委員会を開催した。本部ならびに選定委員会を構成する全国各ブロック、委員会内に編成された編集委員会等からの出席メンバーは、西沢、南條、佐々木、窪田、大塚、藤井、柳田（北海道）、杉森（関東）、堺（北陸）、金谷（中国）、林（四国）、大久保（九州）の各氏であった。

検討した内容は、本年度総会に併催する恒例のモニターメッセを特別モニターメッセとして多摩ニュータウンのまゆドームで開催する件について、JUDIの全国各ブロックの都市環境デザインガ

イド紹介パネルを制作することの承認ならびにその仕様および搬入・設置に係る作業以来の確認であった。また、懸案である都市環境デザイン・ガイドブック（仮称）の編集の進捗に係る報告ならびに内容検討を行った。長い道のりであった編集作業も、ようやく出口の仄かな明かりが見えはじめ、委員一同具体作業の重みを実感したという雰囲気が感じられたが、まだ大きな坂道が前に見えている。編集に要する作業費用をJUDIならびに外部からいかに調達するかが問題である。

事務局より

1. 新会員の紹介
1997年3月1日～4月30日の入会者は下記の通りです。（入会順、敬称略）
4月30日現在の会員数は、499名です。

氏名	勤務先
高波 和由	アルテクネ(株)
加藤 征男	名古屋市都市景観室
勝部 民男	(株)三衡設計舎
宮脇 勝	北海道大学建築工学科
藤本真理子	(株)アイ・ツー・オー

2. 住所変更等（敬称略）

氏名	変更内容(新)
安部 桂子	桂建築デザイン 〒661 尼崎市南武庫之荘1-13-7-406
延藤 安弘	千葉大学工学部建築学科 〒263 千葉市稻毛区弥生町1-33 Tel. & Fax. 043-290-3168
大竹 雅之	(株)東日本エンジニアリング地域環境研究所（社名変更） 住宅・都市整備公団八王子開発事務所 〒193 八王子市東浅川町546-18 Tel. 0426-67-5807 Fax. 0426-66-1618
大野 誠久	

氏名	変更内容(新)
岡辺 重雄	(株)想像都市研究所 〒111 東京都台東区浅草橋1-3-15-206 Tel. 03-5822-7233 Fax. 03-5822-7263
北嶋 好之	(株)ディックオリアスーキテクツ 〒228 相模原市東林間5-13-16 Tel. 0427-47-6905 Fax. 0427-47-6913
中井 検裕	東京工業大学社会工学科 Fax. 03-5734-2654
藤井 敏信	東洋大学国際地域学部 〒374-01 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1 Tel. & Fax. 0276-82-9023
松崎 喬	(株)松崎喬造園設計事務所 〒156 東京都世田谷区赤堤2-32-26 Tel. 03-3322-8101 Fax. 03-3322-8102
三谷 康彦	(株)日建設計東京本社ソードスケープ設計室 〒112 東京都文京区後楽2-1-3 Tel. 03-3813-3361 Fax. 03-3817-7037
村上 祥司	(株)想像都市研究所 Tel. 03-5822-7233 Fax. 03-5822-7263
森 延彦	静岡県生活文化部ゆめ未来局国際園芸博準備室 Tel. 054-221-2904 Fax. 054-221-2941

本の紹介

「環境をデザインする」

著者：環境デザイン研究会
発行者：朝倉書店
発行：1997年3月
定価：5000円（本体）

評者
清水 忠男
SHIMIZU TADAO
千葉大学工学部

デザインは、人間活動を支援し、その営為の結果である環境形成を通して人間と自然とに大きな影響を与え続けている。さまざまなデザイン領域での成果が、私たちの生活の部分部分を豊かにしたのは確かなことだが、他方では、個々の領域での成果を重んじるあまり、環境の総体として見ると、かえって問題を生み出していることも少なくない。いまデザインに求められているのは、縦割りになった各領域における成果の追求に止まらず、関わりあう領域相互の隙間を埋め、より広範な視野をもって環境形成に立ち向かうことであろう。

この本では、よりよい環境の形成という観点から、さまざまなデザイン領域の現状と可能性を、それぞれの領域の第一線で活躍しているデザイナーや研究者が解説している。読者は、その多様な展開の中に、総体としての環境をデザインすることの意味を自ずと見出すに違いない。

なお、著者メンバー18人の半数は、都市環境デザイン会議の会員である。

- 第Ⅰ篇 自然と共生するデザイン／吉村元男・岩村和夫・竹原あき子
- 第Ⅱ篇 参加型デザイン／北原理雄・世古一穂・宮崎清
- 第Ⅲ篇 景観としてのデザイン／上山良子・杉山和雄・渡辺仁史
- 第Ⅳ篇 行動を支援するデザイン／清水忠男・吉田紗栄子・村越愛策
- 第VI篇 感覚のひろがり／面出薰・鳥越けい子・勝浦哲夫
- 第VII篇 環境のひろがり／仙田満・柘植喜治・武邑光裕

編集後記

JUDIニュース第14号に第一回目の『ニュータウン論』が関西ブロックの宮前保子さんにより企画され、土田旭さんの論説「古くて新しいニュータウン」を皮切りに、阪神間の住宅地開発の変遷の研究や都市総合プランナー・ニュータウンプランナー・行政担当者・ランドスケープアーキテクト等の多角的な意見が紹介されています。

今回の第二回目は、7月12日（土）に多摩ニュータウン『薗ドーム』で開催される関東ブロック主催の『新都市（ニュータウン）環境デザインシンポジウム』に向けて、「新都市（ニュータウン）の暮らしと環境デザイン」という視点から問題提起を試みる特集として企画してみたものです。

多摩ニュータウンが開発30年を迎える、また大都市周辺において約40年間にもわたって住宅の大量供給を進めてきた住宅・都市整備公団が大きく変

わろうとする節目の時期に、従来の新都市（ニュータウン）計画に欠けていた視点・空間の善し悪し・居住者層や生活者の動きと計画論との齟齬・空間のリニューアルなど、関東ブロック会員による7人の切り口から「新都市（ニュータウン）の暮らしと環境デザイン」を捉え直してみたいと考えました。

広報・出版委員会

土田 旭	松村みち子
沢木 俊四	伊藤 光造
近田 玲子	小林 郁雄
菅 孝能	清水 泰博
中島 猛夫	河本 一行
櫻井 淳	森川 稔
作山 康	